

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第34期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社アクシス
【英訳名】	AXIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員 CEO 小倉 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目3番1号
【電話番号】	03-5501-1277(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 小菅 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目3番1号
【電話番号】	03-5501-1277(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 小菅 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社アクシス大阪支店 (大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間会計期間	第34期 中間会計期間	第33期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,118,219	3,649,676	6,581,363
経常利益 (千円)	343,030	427,648	666,356
中間(当期)純利益 (千円)	223,209	274,448	462,429
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	35,067	63,755	45,521
発行済株式総数 (株)	4,185,800	4,329,600	4,238,200
純資産額 (千円)	2,743,201	3,239,758	3,003,329
総資産額 (千円)	3,656,798	4,367,581	4,064,625
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.83	65.38	113.13
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	51.86	63.13	107.28
1 株当たり配当額 (円)			18.00
自己資本比率 (%)	75.0	74.2	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,079	353,093	478,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,279	994	66,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,469	38,019	9,561
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,295,790	2,782,879	2,466,643

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、また、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2. 第33期中間会計期間及び第34期中間会計期間の 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や地政学リスクの高まりなど、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2024年6月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2024年度計画が前年度比14.8%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Vision2027にて、進化するデジタル社会において、成長性の高い技術とサービスを提供する、生産性の高い事業を構築し、高収益企業となる事を目指す、社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略（事業戦略、経営基盤強化、投資戦略）を推し進め、デジタル社会に貢献するサービスの拡充や体制の強化を図っております。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間において、売上高は3,649,676千円と前中間会計期間と比べ531,457千円(17.0%)の増収、営業利益は415,081千円と前中間会計期間と比べ83,513千円(25.2%)の増益、経常利益は427,648千円と前中間会計期間と比べ84,617千円(24.7%)の増益、中間純利益は274,448千円と前中間会計期間と比べ51,238千円(23.0%)の増益となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムインテグレーション事業

当中間会計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、人材育成の強化、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

この結果、SWIFT対応、モダナイゼーション、クラウドリフトなどの需要の取り込みを主因とした銀行向け売上の増加や、直接受注額の増加を含む官公庁案件の拡大を主因とした公共社会インフラ分野向け売上の増加などにより、当中間会計期間の売上高は3,443,556千円と前中間会計期間と比べ489,129千円(16.6%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当中間会計期間においては、利用者目線を大切にサービス提供を継続するために、顧客要望を積極的に確認し、サービスの改善に努めてまいりました。特に物流の2024年問題への対応を進め、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充を図りました。

この結果、堅調な新規契約及び解約台数の減少により、契約台数が好調に推移いたしました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービスの構築案件も順調に推移し、当中間会計期間の売上高は206,120千円と前中間会計期間と比べ42,327千円(25.8%)の増収となりました。

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して302,955千円増加し、4,367,581千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が316,235千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が12,786千円増加した一方、売掛金及び契約資産が11,039千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して66,526千円増加し、1,127,822千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が39,835千円、退職給付引当金が16,913千円増加した一方、買掛金が16,833千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して236,429千円増加し、3,239,758千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上等により利益剰余金が199,960千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ、各キャッシュ・フロー合計の増加額314,079千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額2,155千円により、2,782,879千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、353,093千円(前中間会計期間は302,079千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の計上427,648千円、売上債権の減少額12,485千円、法人税等の支払額119,788千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、994千円(前中間会計期間は40,279千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出659千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、38,019千円(前中間会計期間は30,469千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入36,468千円、配当金の支払額74,487千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,329,600	4,329,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,329,600	4,329,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)	91,400	4,329,600	18,234	63,755	18,234	70,415

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小倉 博文	東京都品川区	1,912,700	45.22
日向 宏	東京都品川区	320,000	7.56
横田 佳和	東京都大田区	140,000	3.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	106,400	2.51
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	96,900	2.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	93,200	2.20
石川 浩一	千葉県市川市	79,600	1.88
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号	58,800	1.39
齋藤 将平	東京都港区	57,300	1.35
千都興産株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	50,000	1.18
計		2,914,900	68.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式100,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,226,800	42,268	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	4,329,600		
総株主の議決権		42,268	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクシス	東京都港区西新橋二丁目3 番1号	100,000		100,000	2.30
計		100,000		100,000	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,643	2,782,879
売掛金及び契約資産	941,352	930,312
商品	4,771	746
貯蔵品	22,740	5,780
その他	48,752	76,811
貸倒引当金	1,656	1,755
流動資産合計	3,482,603	3,794,774
固定資産		
有形固定資産	77,888	71,090
無形固定資産		
のれん	215,300	200,452
その他	886	530
無形固定資産合計	216,187	200,983
投資その他の資産		
その他	288,845	301,632
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	287,945	300,732
固定資産合計	582,021	572,806
資産合計	4,064,625	4,367,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,647	252,814
未払法人税等	119,961	159,796
その他	411,194	437,805
流動負債合計	800,803	850,416
固定負債		
退職給付引当金	260,493	277,406
固定負債合計	260,493	277,406
負債合計	1,061,296	1,127,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,521	63,755
資本剰余金	145,196	163,431
利益剰余金	2,822,986	3,022,947
自己株式	10,375	10,375
株主資本合計	3,003,329	3,239,758
純資産合計	3,003,329	3,239,758
負債純資産合計	4,064,625	4,367,581

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,118,219	3,649,676
売上原価	2,304,624	2,693,395
売上総利益	813,594	956,281
販売費及び一般管理費	¹ 482,026	¹ 541,200
営業利益	331,568	415,081
営業外収益		
受取利息	10	12
助成金収入	10,045	10,395
為替差益	1,382	2,155
その他	24	4
営業外収益合計	11,462	12,567
経常利益	343,030	427,648
特別損失		
固定資産除却損	452	
抱合せ株式消滅差損	668	
特別損失合計	1,121	
税引前中間純利益	341,909	427,648
法人税、住民税及び事業税	123,289	159,798
法人税等調整額	4,589	6,598
法人税等合計	118,699	153,199
中間純利益	223,209	274,448

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	341,909	427,648
減価償却費	7,513	8,132
のれん償却額	15,310	14,848
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,068	99
受取利息	10	12
為替差損益（ は益）	1,382	2,155
固定資産除却損	452	
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	668	
売上債権の増減額（ は増加）	65,912	12,485
契約資産の増減額（ は増加）	28,768	1,445
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,772	20,984
仕入債務の増減額（ は減少）	9,218	16,833
未払金の増減額（ は減少）	2,870	16,154
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,026	16,913
その他	72,017	23,949
小計	397,793	472,869
利息の受取額	10	12
法人税等の支払額	95,725	119,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,079	353,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,084	659
敷金及び保証金の差入による支出	17,515	
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	
その他	15	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,279	994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,134	36,468
配当金の支払額	40,604	74,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,469	38,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	2,155
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	232,711	316,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,693	2,466,643
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,385	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,295,790	1 2,782,879

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
給料及び手当	151,463千円	175,391千円
退職給付費用	4,172 "	4,598 "
貸倒引当金繰入額	1,068 "	99 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
現金及び預金	2,295,790千円	2,782,879千円
現金及び現金同等物	2,295,790千円	2,782,879千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月28日 定時株主総会	普通株式	40,604	10.00	2022年12月31日	2023年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	74,487	18.00	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	合計
一時点で移転される財及びサービス		11,912	11,912
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,954,426	151,880	3,106,307
顧客との契約から生じる収益	2,954,426	163,792	3,118,219
外部顧客への売上高	2,954,426	163,792	3,118,219

(注) 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	合計
一時点で移転される財及びサービス		8,844	8,844
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,443,556	197,275	3,640,832
顧客との契約から生じる収益	3,443,556	206,120	3,649,676
外部顧客への売上高	3,443,556	206,120	3,649,676

(注) 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	54円83銭	65円38銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	223,209	274,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	223,209	274,448
普通株式の期中平均株式数(株)	4,071,294	4,197,891
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	51円86銭	63円13銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	232,696	149,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 8 日

株式会社アクシス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシスの2024年1月1日から2024年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシスの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。